

第 31 期
決 算 公 告

自 平成 20 年 4 月 1 日
至 平成 21 年 3 月 31 日

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株主資本等変動計算書
個 別 注 記 表

一 村 産 業 株 式 会 社

貸 借 対 照 表

平成21年3月31日現在

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	7,675	流 動 負 債	8,772
現金及び預金	134	支払手形	1,767
受取手形	789	買掛金	2,783
売掛金	3,422	短期借入金	3,347
商材	1,979	未払金	121
原材料	92	未払法人税等	8
仕掛品	449	未払費用	154
未着品	173	前受金	24
前払費用	24	預り金	41
短期貸付金	271	関係会社預り金	527
繰延税金資産	55		
未収消費税等	69		
その他流動資産	222		
貸倒引当金	3		
固 定 資 産	6,145	固 定 負 債	296
有形固定資産	3,591	リース債務	8
建物及び附属設備	187	退職給付引当金	190
機械装置	12	役員退職慰労引当金	98
車両運搬具	6		
備品	60		
金型	95		
土地	3,230	負 債 合 計	9,067
		純 資 産 の 部	
無形固定資産	239	株 主 資 本	4,753
ソフトウェア	235	資本金	1,000
電話加入権	3	利益剰余金	3,753
投資その他の資産	2,316	利益準備金	128
投資有価証券	142	その他利益剰余金	3,625
関係会社株式	444	別途積立金	3,700
出資金	64	繰越利益剰余金	75
関係会社出資金	56		
長期貸付金	1,095	評価・換算差額等	0
繰延税金資産	356	その他有価証券評価差額金	2
その他の資産	222	繰延ヘッジ損益	2
貸倒引当金	65		
		純 資 産 合 計	4,753
資 産 合 計	13,820	負債及び純資産合計	13,820

損 益 計 算 書

平成20年4月 1日から
平成21年3月31日まで

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		23,012
売 上 原 価		20,655
売 上 総 利 益		2,356
販売費及び一般管理費		2,209
営 業 利 益		148
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	36	
受取賃貸料	11	
そ の 他	8	55
営 業 外 費 用		
支払利息	52	
手形売却損	14	
そ の 他	4	70
経 常 利 益		133
特 別 利 益		
貸倒引当金戻入益	10	
そ の 他	3	13
特 別 損 失		
たな卸資産減失損	356	
減 損 損 失	68	
固定資産除売却損	38	
そ の 他	20	482
税 引 前 当 期 純 損 失		336
法人税、住民税及び事業税	1	
法人税等還付税額	2	
法人税等調整額	112	113
当 期 純 損 失		222

株主資本等変動計算書

平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	利益剰余金					株主 資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
		利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計					
			別途 積立金	繰越利益 剰余金	その他利 益剰余金 合計						
前期末残高	1,000	128	3,700	147	3,847	3,975	4,975	2	42	44	4,931
当期変動額											
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純損失	-	-	-	222	222	222	222	-	-	-	222
株主資本以外の 項目の当期 変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	44	44	44
当期変動額 合計	-	-	-	222	222	222	222	-	44	44	178
当期末残高	1,000	128	3,700	75	3,625	3,753	4,753	2	2	0	4,753

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、月次総平均法による原価法によっておりましたが、当期より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により算定しております。

これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純損失への影響は軽微であります。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を(リース資産を除く) 除く)については定額法を採用しております。

無形固定資産 ソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年間)に基づく定額法を(リース資産を除く) 採用しております。

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(会計方針の変更)

リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）平成19年3月30日改正））が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る会計処理によっております。なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純損失への影響は軽減であります。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職金制度の一部について、適格退職年金制度を採用しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、社内規程に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。

(5) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約...振当処理によっております。なお、外貨建予定取引については、繰延処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...外貨建金銭債務

ヘッジ方針

主として、当社内部規程に基づき、原材料輸入に係る為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、行使日、金額等の条件が、ほぼ同一であり、相関関係が高いことから、有効性の評価を省略しております。

(6) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保資産

担保に供している資産

建物	1 6 5 百万円
土地	3 , 1 2 9 百万円

担保に係る債務

短期借入金	1 , 5 0 0 百万円
-------	---------------

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 1 , 0 8 4 百万円

(3) 保証債務

債務保証	4 3 百万円
------	---------

子会社である一村上海貿易有限公司の現地金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

(4) 債権流動化による遡及債務 1 , 0 6 3 百万円

(5) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	7 0 4 百万円
長期金銭債権	1 , 0 9 5 百万円
短期金銭債務	2 , 6 0 9 百万円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引高	
売上高	3,397百万円
仕入高	6,975百万円
営業取引以外の取引高	
受取利息	25百万円
支払利息	10百万円
受取配当金	6百万円

(2) 貸倒引当金戻入益は過年度における貸倒引当金の修正による戻入益であります。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式

(単位：株)

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	2,000,000			2,000,000

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産

繰越欠損金	256百万円
退職給付引当金	75百万円
ゴルフ会員権	49百万円
役員退職慰労引当金	40百万円
土地建物減損損失	32百万円
未払賞与	27百万円
たな卸資産評価損	6百万円
出資金評価差額金	5百万円
投資有価証券評価損	4百万円
未払賞与社会保険料	3百万円
繰延税金資産小計	497百万円
評価性引当額	81百万円
繰延税金資産合計	416百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金等	5百万円
繰延税金負債合計	5百万円

繰延税金資産の純額 411百万円

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権の所有	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末 残高
親会社	東レ株式会社	85.0% (被所有)	当社商品の販売 原材料の買付 資金の借入	織物等の販売(注1)	3,397	売掛金	239
				原系・織物等の仕入 (注1)	3,325	買掛金	1,018
				利息の支払 資金の借入	3 932	短期借入金	747
子会社	丸一繊維株式会社	49.0% (直接所有) 51.0% (間接所有)	資金の貸付 役員の兼任	原系の仕入	342	買掛金	51
				資金の貸付(注2)	60	短期貸付金	170
				利息の受取(注2)	16	長期貸付金	713
子会社	創和テックス株式会社	64.5% (直接所有) 18.4% (間接所有)	加工委託 資金の貸付 役員の兼任	織物・編物等の加工委託 (注1)	2,718	買掛金 売掛金	207 192
				資金の貸付(注2)	150	短期貸付金	102
				利息の受取(注2)	9	長期貸付金	382
				受取配当金	6		
子会社	優水化成工業株式会社	66.7% (直接所有)	資金の運用 役員の兼任	EPS 成形品の仕入	590	買掛金	59
				預かり金の返済(注2)	51	関係会社	524
				利息の支払(注2)	6	預り金	
子会社	一村上海貿易有限公司	100.0% (直接所有)	債務保証 役員の兼任	銀行借入に対する 債務保証(注3)	43	-	-
親会社 の 子会社	東レインターナショナル株式会社	なし	事務所の賃貸 当社商品の販売	事務所の賃貸料(注4) 織物等の販売	11 191	売掛金	29

取引条件及び取引条件の決定方針

(注1) 販売及び仕入については市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(注2) 利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注3) 一村上海貿易有限公司の銀行借入金 43 百万円(3,000 千人民元)に対する債務保証をしております。

(注4) 賃貸料については市場価格を考慮し双方協議の上決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

2,376円32銭

(2) 1株当たり当期純損失

111円15銭